Wakayama University Symposium Series Vol.4

和歌山大学国際シンポジウム 第4回

アジアにおける日本語教育ー日本語教育の現在地ー

報告論集

2024年11月30日(木)13:30-16:45

ハイブリッド開催

主催：和歌山大学 国際イニシアティブ基幹

日本学教育研究センター

Wakayama University
Center for Japanology Studies

CJS　主催

Wakayama University Symposium Series Vol.4

和歌山大学国際シンポジウム 第４回

「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」

報告論集 目次

「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」の開催に寄せて..... 2

第４回 国際シンポジウム　開催趣旨..... 4

プログラム..... 6

［基調講演］..... 7

事例報告..... 11

［本学　事例報告］..... 12

［協定大学　事例報告 1］中国・山東師範大学..... 14

［協定大学　事例報告 2］ウズベキスタン・ウズベキスタン国立世界言語大学..... 17

［協定大学　事例発表 3］韓国・新羅大学..... 19

［協定大学　事例報告 4］ベトナム・ドンア大学..... 21

全体協議..... 24

イベント実施報告..... 27

和歌山大学国際シンポジウム　第４回準備委員会..... 28

「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」の開催に寄せて

和歌山大学日本学教育研究センター主催による第 4 回和歌山大学国際シンポジウムの報告論集の発行に際し、心よりご挨拶を申し上げます。

まず初めに、今回のシンポジウムにご参加いただきました多くの皆様に、深い感謝の意を表します。この国際シンポジウムは、アジアにおける日本語教育の現状と未来について真剣に考え、その意義を再確認し、より良い教育のあり方を模索するための貴重な場でありました。さまざまなバックグラウンドを持つ研究者、教育者、そして学生が集い、共に議論することで、多様な視点を交えた日本語教育の未来を描くことができたことに、心からの喜びを感じております。

本報告論集には、多くのシンポジストの皆様による研究や実践の成果が詳細にまとめられており、今後の日本語教育に役立つ示唆に富んだ内容が含まれています。特に、アジア各国における日本語教育の取り組みや課題を共有し、各地域での成功事例や新たな教育方法についての情報交換が行われたことは、このシンポジウムの大きな成果の一つであると考えています。

第 4 回目を迎える今回のシンポジウムのテーマは「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」です。このテーマは、日本語教育の歴史を振り返り、その未来を描くための大変意義深いものであり、参加者全員がこのテーマを通じて、新たな知見や視点を得ることができたことと思います。日本語教育の分野においては、グローバル化の進展とともに教育内容や教授法に対する期待やニーズが急速に多様化している現状があります。このような変化に対応するためには、異なる文化的背景を持つ学習者に対して、柔軟かつ効果的な教育方法を提供することが求められています。

本シンポジウムでは、国内外の日本語教育の現状や課題を共有し、どのような教育手法や学習方法が、日本語学習者にとってより充実した学びを提供できるのかを皆様と共に議論していただけることを期待しておりました。特に、言語を学ぶことが文化や社会との関わりを深める手段であることを強調し、学習者の興味や目的に応じた教育の重要性が再認識されました。このような考え方が、今後の日本語教育における新たな方向性を示すものであると信じております。

報告論集には、シンポジウムで行われた発表やディスカッションの成果が多角的に反映されています。特に、各シンポジストがそれぞれの立場から、日本語教育の課題や新たな教育方法についての知見を共有してくださったことにより、教育現場における実践的なアプローチや革新を考えるうえで、大変意義深い資料となっております。これらの内容は、今後の日本語教育における重要な指針となり得るものであり、実際の教育活動に携わる多くの関係者の方々にも参考にしていただけることを期待しています。

さらに、シンポジウムにご登壇いただいた多くのシンポジストの皆様が、豊かなご経験と知見を共有してくださることで、ここに集うすべての参加者が新たな示唆を得られる有意義な場となることを心より願っております。今回のシンポジウムでの成果が、日本語教育の未来を支え、学習者にとって充実した学びの場を提供するための新たな礎となることを切に願っております。また、本日の成果が、アジアにおける日本語教育のさらなる発展に貢献することを強く期待いたします。

最後になりましたが、本シンポジウムの企画運営にご尽力いただいた関係者の皆様、そしてご参加いただいたすべての皆様に、改めて感謝の意を表します。本報告論集が、日本語教育の未来

を担う多くの方々にとって有益なものとなりますことを祈念し、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。これからも、日本語教育の発展に向けて共に歩んでいくことができれば幸いです。

和歌山大学長
本山　貢

第 4 回 国際シンポジウム　開催趣旨

本シンポジウムは、今年で第 4 回目を迎えます。

第 1 回は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大していた 2021 年 3 月に開催しました。感染拡大防止のため、大学や日本語教育機関の授業はオンラインに移行し、大学に入学したものの来日できない留学生が多数いました。日本語教育にも大きな影響が及びました。こうした状況を踏まえ、『アジアにおける日本語教育―現状と課題―』をテーマに、before コロナ、with コロナ、post コロナにおける日本語教育のあり方について、協定大学の先生方とともに議論を交わし、参加者の皆様と情報を共有しました。

第 2 回は、2022 年 3 月に「アジアにおける日本語教育―日本文化と日本語教育―」をテーマに開催しました。アジア各国の先生方に、日本語を学ぶ学生たちの日本文化への関心や、大学における日本語文化関連の授業について事例発表をしていただき、課題や展望についてディスカッションを行い、相互理解を深めました。

第 3 回は、2024 年 2 月に「アジアにおける日本語教育―日本語教育と日本学―」をテーマとして開催しました。新型コロナウイルス感染拡大を経て、私たちはある問題に対する絶対的な答えが存在しない世界を生きています。こうした状況を背景に、日本人学生と留学生が共に学び、討議を重ねることで、日本の文化や社会の在り方を再考し、日本のみならずアジア、さらには世界の共生的な文化や社会の在り方について考えました。

そして、第 4 回となる今年は、「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」をテーマとしました。社会が急速に変化する中で、日本語教育は今後どのようにあるべきかを考えるとともに、日本語教育に携わる私たちが日本語教育を取り巻く課題を共有し、学び合うことが求められる時期に来ています。

「日本語教育の現在地」をテーマに選んだのは、日本語教育の今後の在り方を考えるためには、国内外の日本語教育の現状を共有し、学習者にとって意味のある学習につながる日本語教育の展開について、参加者の皆様とともに考えることが重要であると考えたからです。

本日は、まず広島大学森戸国際高等教育学院の西口光一先生に「言語事項主義を克服する日本語の習得と習得支援に向けた新たな言語観」というタイトルで基調講演をしていただきます。その後、本学における日本語教育の取り組み、中国、ウズベキスタン、韓国、ベトナムの各協定大学での日本語教育の実践について報告し、今後の日本語教育の在り方について議論を深めたいと考えています。

本シンポジウムが、参加者の皆様にとって有意義な場となり、活発な意見交換を通じて、日本語教育の発展につながることを期待しております。

和歌山大学　日本学教育研究センター
センター長・日本語教育教授
長友　文子

Wakayama University
Center for Japanology Studies

和歌山大学国際シンポジウム ／ Wakayama University Symposium Series Vol.4

アジアにおける 日本語教育

―日本語教育の現在地―

2024年
11月30日(土)
13:30～16:45(日本時間)

QRコードより事前にお申し込みください。

オンライン Zoom webinar 定員500名

会場で参加 和歌山大学 西1号館1階会議室 定員10名

参加無料

今回のシンポジウムでは、日本語教育の今後の在り方を考えます。国内外の日本語教育の現状を共有するとともに、どのような日本語教育を展開することが、学習者にとって意味のある学習に繋げて行けるのかを議論します。

西口光一先生による基調講演「言語事項主義を克服する日本語の習得と習得支援に向けた新たな言語観」の後、本学での日本語教育の取り組み、中国、ウズベキスタン、韓国、ベトナムの各協定大学での日本語教育の取り組みについて報告します。

基調講演

言語事項主義を克服する日本語の習得と習得支援に向けた新たな言語観

西口 光一

広島大学　森戸国際高等教育学院特任教授

広島大学特任教授、大阪大学名誉教授、(公社)日本語教育学会会長。博士(言語文化学)。専門は、日本語教育学、言語哲学。国際基督教大学教育学研究科博士前期課程修了(教育学修士)。アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター講師、ハーバード大学言語文化部上級日本語課程主任を経て1994年に大阪大学へ。国際教育交流センター(元留学生センター)教授。言語文化研究科(現在は人文科学研究科)兼任。

総括

長友 文子

和歌山大学 日本学教育研究センター センター長

和歌山大学教育学部に赴任後、2006年に国際教育研究センター長、2021年から国際連携部門長を務める。留学生の日本語、日本文化、国際理解教育や、日本人学生の日本語教育学を担当。また、和歌山県国際交流協会理事を務め地域の在住外国人・外国人児童生徒の支援に関わっている。

事例発表

中国 山東師範大学
外国語学院日語系教授
李 光貞

ウズベキスタン
ウズベキスタン国立世界言語大学
日本語学科准教授
イブラギモヴァ・マリカ

韓国 新羅大学
日本語日本学科准教授
吉田 麻衣子

ベトナム ドンア大学
副学長
ゴ・クアン・ヴィン

和歌山大学
日本学教育研究センター
副センター長
安本 博司

[主催・お問い合わせ] 和歌山大学 国際イニシアティブ基幹 日本学教育研究センター(CJS) TEL.073-457-7524 ／Mail cjs@ml.wakayama-u.ac.jp

国立大学法人 和歌山大学

プログラム

13:30-13:40

■ 開会宣言

［総合司会］藤山　一郎（和歌山大学日本学教育研究センター　教授）

■ 開会挨拶

本山　貢　和歌山大学長（学長挨拶代読　長友文子）

■ 趣旨説明

長友　文子（和歌山大学日本学教育研究センター　センター長）

13:40-14:20

■ 基調講演「言語事項主義を克服する日本語の習得と習得支援に向けた新たな言語観」

西口　光一　広島大学森戸国際高等教育学院特任教授

14:20-14:30

■ 質疑応答

14:30-16:10

■ 事例報告

［本学事例報告］
安本　博司（和歌山大学日本学教育研究センター　副センター長）

［協定大学事例報告］
事例 1：李　光貞（山東師範大学／中国）
事例 2：イブラギモヴァ・マリカ（ウズベキスタン国立世界言語大学／ウズベキスタン）
事例 3：吉田　麻衣子（新羅大学／韓国）
事例 4：ゴ・クアン・ヴィン（ドンア大学／ベトナム）

16:15-16:35

■ 全体協議

［進行役］
長友 文子

16:35-16:45

■ まとめ

長友 文子

■ 閉会挨拶

藤永　博　和歌山大学副学長

［基調講演］

言語事項主義を克服する日本語の習得と習得支援に向けた新たな言語観

西口　光一（広島大学　森戸国際高等教育学院特任教授）

CEFR（Common European Framework of Reference for Languages）を参考にした日本語教育の参照枠が策定され、CEFR の行動中心のアプローチが日本語教育に適用されようとしている。しかし、その適用は、共有参照レベル（common reference levels）を参考にしたカリキュラムの策定と能力記述文（descriptor、日本語教育の参照枠では「Can do」）に基づくモジュールの企画という部分に傾いている傾向がある。

行動中心のアプローチの中核にある視点は言語ユーザー/ラーナー（以下、ユーザー/ラーナーとする）の視点と言語行使と言語学習の社会的性質の視点である。これらの視点は、(1)言語活動では、一方が発信し、もう一方が発信を受けとって、それを適切に定位し承認し応答するという協働、及び、その繰り返しによって共同的な出来事を構成し、各々はその出来事の当事者になることを示しており、また、(2)そのように言語ユーザーとして言語活動に従事している限り言語を身につけることつまり言語の学習は自ずと伴い進行する、という見方である。ユーザー/ラーナーにおける言語行使と言語学習についてさらに論じると、ほとんどの言語的要因が十分に機能していておおむね言語活動に従事することができていれば（ユーザーの状況）、ユーザー/ラーナーは十分に機能できていない言語的要因（未習熟の語や表現）や機能できていない言語的要因（未知の語や表現）を、他の言語的要因が機能して維持できている言語活動従事の脈絡で経験することができる（ラーナーの状況）。つまり、ユーザー/ラーナーは、維持できている言語活動従事の脈絡で、出来事の構成と承認に貢献している他の言語的要因に包囲された形で、未習熟の言語的要因や未知の言語的要因を経験することができる。この状況が第二言語発達のマトリクス（母体）であり、そのマトリクスが言語活動に従事しながらの言語学習を可能にする。このマトリクスは、近接的な言語活動従事の状況、あるいは第二言語の最近接発達の領域である。要は、個々の言葉すべてを分かっていなくても言語活動として何が起こっているかがわかっている状況で言語活動に従事し、そうした経験を豊富にすることができれば、さまざまな分かっていない言葉もやがてわかる言葉の仲間入りができて、言語の習得が言葉が育まれるように進行する、ということである。

こうした近接的な言語活動従事の状況は、ヨーロッパ言語のユーザーが他のヨーロッパ系の言語を学ぶときは比較的容易に設定することができる。ヨーロッパ系の言語と文化は相互に近しくいわば兄弟言語・兄弟文化と喩えてもよいだろう。それに対し、日本語はヨーロッパの人々にとってもアジア他の人びとにとっても、異言語（foreign language）であり、日本語を取り巻く文化は異文化（foreign culture）である。ユーザー/ラーナーの視点は学習者を言語活動に従事しつつあるユーザーの位置において主体的に活動することで、それに伴って言語を育もうという方略である。そうした、方略をその趣旨が実現されるようにするには、異言語である日本語の習得と習得支援の場合は、特段の創意と工夫が必要だろう。

基調講演　Q&A：西口先生の回答

【Q1】二点確認させていただきたいです。バフチンの対話理論は、それぞれのメンバーがそれぞれの世界観を持って、場合によってはぶつかりあいながら、それでも対話が続くというような意味で、先ほどの先生がおっしゃったアプローチも（それが）含まれているかどうかを確認したいです。もう一点は、ソーシャルネイチャーについてです。日本語だけではなくて、現代の大学での外国語教育は、ある意味で外国語と同時にある種のコミュニケーション的な役割を果たすような場にもなってしまっているのではないか。あなたの兄弟は何人ですかといったような、なかなかほかの科目では想定しづらいような、そういうシチュエーションがあって、そういうところを考えると、やっぱり個人と個人じゃない。でも同時にそれはプライベートの場でもない。そういうちょっとした緊張関係があるという意味で非常に異質だと思うのですが、先生のお考えをお聞きしたいです。

回答：

バフチンは本来的には、おっしゃるように違うパースペクティブがぶつかり合うというのが、対話だというふうに言っていますが、僕自身としては、外国語教育の観点から言うと、存在論として活用しているということになります。結局、言葉を交わすことで、我々の人格というものがこの世界に現れるんです。存在論として、言葉を交わすことで互いに出来事が起こって、その当事者になっていくというふうに活用しています。

それから、外国語教育の場合に、プライベートな場所でもないのに、いろんな話題について自分のことを話すっていうのはどうなんでしょうというクエスチョンがありますけれども、それに関しては若干気をつけたほうがいいなと思いつつ、みんなそれぞれパブリックに見せている私っていうのがあると思うんですね。ですから、自己表現活動といっても、プライベートなことまで言う必要なくて、パブリックに見せている私を日本語で表現できるようになりましょうというふうにしています。実際の教育実践のときは、例えば教科書のユニット 8 というのは家族の話なんですけども、私は家族の話をしたくないっていう学生がいたら、じゃあ友達の家族の話をしてくださいとか、ドラえもんの家族の話をしてくださいとかそういうのも OK にしています。

【Q2】ロールプレイについてお聞きしたいです。ロールプレイは、コミュニケーションギャップがあって、実施されるんですけれども、先生は、人工的な会話になるとお考えだったと思います。どうしてそうお考えなのか、少し詳しくご説明いただければと思います。

回答：

例えば、昔、コミュニカティブアプローチのときに、コミュニティアプローチをやりすぎるとフレーズブックアプローチになるというふうに言われたんですね。フレーズブックアプローチというのは、空港カウンターでのやり取りができるとかホテルのチェックインの手続きが英語でできるとかです。教科書にはそのホテルのチェックインのときの英語のやり取りが書いてあって、それをできるようになればいい。それは典型的な悪いロールプレイだと思うんですね。その時の

フレーズを覚えるということでは、悪くはないんですけれども、人格に根ざしていないという、そこがすごく気になるんです。基礎段階の教育では、人格に根ざしている日本語を身につけたほうがいいんじゃないか。人格に根ざしているというのは、そんな大げさなことではなくて、自分のことを話そう、それだけです。教室で自分のことを話せるようになれば、教室の外で誰かとお友達になったら、あなたどこから来たのとか、日本料理で何が好きなのとか、色々聞かれるわけですね。その時に普通に答えることができるから、人格に根ざしている言葉を身につけたら、抽象的な日本語の語彙や文法ではなくて、自分に根ざした日本語の言葉になるのではないかということです。ロールプレイが 100%ダメというのではなくて、一定程度、日本語力がついたときに、「じゃあこんな場面でどういうふうに言えばいいかやってみましょう」というのは賛成です。でも最初からロールプレイばかりとか、それはあまり日本語発達のためによくないと思います。

【Q3】8 割方教室活動に参加していれば、言語が育まれているという点について、もう少し説明していただけませんか。

回答：

8 割方というのは、教師の勘でやっていくしかないんですが、基本的に言うと、先生たちの授業は 8 割方参加できる授業にはなっていない、特に言語活動という面で言うと、8 割方参加にはなっていないと思います。二つの側面があって、一つはやっぱり言語事項を教えてるなと言う、その活動が多いということですね。言語活動に参加させようという場合には、大抵の場合、学生に話させるという話になるんですね。学生に話させるというのも悪くないんだけれども、もっと学生たちが、そうですね、9 割の学生が 9 割参加できる。そうすると 8 割ですよね。先生が話すのを、学生たちが面白がって一生懸命聞くというのも参加なんですよね。そういうふうに、受容活動だけど能動的に参加しているという活動をもっともっとやらないと言語発達のための養分が不足します。言語活動のための養分をたっぷり与えるというのが言語的要因を育むわけで、相当程度育まれたところで、じゃあ、この話題について話してみてとか、あるいは教師が大きな質問、週末何をしましたかという質問で学習者が話すというのは OK だと思います。

※以下の質問は Zoom の Q&A にいただき、質疑応答の時間内にお答えできなかったものです。

【Q4】表現活動中心の言語教育に賛同いたします。一方で短期間で言語事項の量の獲得を求めるような日本語教育システム（技能実習の研修や日本語学校等）での適用は難しいのではないかとも思います。そもそもそのようなシステム自体に問題があるのかもしれませんが、先生のお考えがあればお聞きしたいです。言語事項の積み上げ成果を求める現場が多くの日本語教師の職場であるため、もどかしさを感じてご質問させていただきました。

回答：

すべての教育企画にはそのコースとして設定される目標があります。そして、コースの企画はその目標を達成するための筋道です。具体的なコース内容という意味での教育企画はコース目標

に従属します。ですから、「言語事項（の知識）を獲得する」ことを目標にしたのであれば、それにもっとも適した教育企画をするというのが筋です。ただ、その場合に、「とにかく言語事項を教える」という方法で本当に言語事項（の知識）が獲得できるかどうかはよく検討する必要があります。また、そもそもの目標の妥当性も一方で検討する必要があります。

いずれにせよ、教育企画は、適切で妥当な目標を設定すること、そして、その目標を首尾よく達成する教育実践が成されて、実際に大部分の学習者が初期の目標を達成できることが重要です。

事例報告

日時：2024 年 11 月 30 日（土）14:30-16:10

［本学］

事例報告：和歌山大学の日本語教育と日本学プログラムを通して

安本　博司　　YASUMOTO,　Hiroshi
和歌山大学　　Wakayama University

［協定大学］

事例報告１：「世界第一位の日本語学習大国」の日本語教育
―山東省を中心に―

李光貞　　LI　Guangzhen
山東師範大学　　Shandong Normal University

事例報告２：ウズベキスタンにおける日本語教育の時代変遷について

イブラギモヴァ・マリカ　　Ibragimova Malika
ウズベキスタン国立世界言語大学　　Uzbek State World Languages University,

事例報告３：　韓国における日本語教育の現状
―新羅大学の場合―

吉田　麻衣子　　YOSHIDA,　Maiko
新羅大学　　Silla University

事例報告４：　ベトナムにおける日本語教育事情
―ドンア大学の事例報告―

ゴ・クアン・ヴィン　　NGÔ QUANG VINH
ドンア大学　　Dong A University

［本学　事例報告］

和歌山大学の日本語教育と日本学プログラムを通して

安本　博司（和歌山大学　日本学教育研究センター）

1. 発表の背景・目的

和歌山大学日本学教育研究センターでは、2023 年 4 月に「わかやま日本学副専攻プログラム」（正規学生対象）、「わかやま日本学プログラム」（非正規学生対象）がスタートした。それに関連し、昨年度は、本学の「日本学」教育の取り組みを紹介し、また海外協定校からは日本語・日本文化授業の取り組み、各協定校での日本語教育における課題などを共有した。今回のシンポジウムで、「日本語教育の現在地」という副題をつけたのは、これまでシンポジウムで共有した日本語・日本文化授業の実践や課題を土台として、日本語教育の今後の在り方を考えていく必要があると思ったからである。さらに今回のシンポジウムでは、国内外の日本語教育の現状を共有するとともに、どのような日本語教育を展開することが、学習者にとって意味のある学習に繋げて行けるのかを考えたかったことが、本発表の背景、目的となっている。

2. 発表の概要

本発表では、日本学プログラムの内容、プログラム導入後の課題、今後の展望などを述べた。また、「日本事情」（共修）の実践報告をおこなった。日本事情の実践報告では、授業概要や狙いについて述べた後、学生のレポートを紹介し、学生が「日本事情」という共修授業を通して異文化間能力の獲得し、自己効力感に繋がっていることを示した。以下に、(1) 留学生教育の課題と対応、(2) 日本事情の科目概要、(3) 今後の展望について述べる。

(1)　留学生教育の課題と対応

本学の留学生教育の課題として、①留学生増加の伸び悩み、② Ｎ２の壁、③共修授業での理解度、を挙げた。①は、②③と関連し、日本学プログラムでの共修授業の増加は、今まで以上に留学生の日本語力が求められるようになったことから、日本語能力の低い学生の受入れが困難であり、受け入れられる体制ができていないこと、また受け入れた留学生の共修授業での理解の困難さ等を挙げた。その中で教員が行っている課題への対応策として、事前の資料配布、チューター制度の利用、補習授業の実施、事前学習用の教材開発を行っていることを述べた。

(2) 日本事情（共修）の概要・目的

日本事情では、①和歌山の祭りへの参加や日本の武術、伝統工芸、伝統芸能の分野からゲストスピーカーを招き、専門的な話と実技と実演を通して、日本の文化や社会についての理解を深める。②留学生と日本人学生が相互理解を通して、広い視野をもって異文化・国際理解・国際交流に取り組む能力を養う。③和歌山を通して、日本の社会・文化への理解を深める、の３点を目的としている。以上の目的を達成するために、グループワーク、体験授業等を積極的に採り入れている。

(3) 今後の展望

（2）の日本事情科目において、学生が共修授業に対して、どのように思っているのかをレポートに書いてもらった。その中で明らかになったことは、コミュニケーション上の課題が示されたことである。しかしながら、学生たちは、「異なる国籍や文化を持つ人々と一緒に働くことで、柔軟性や対人コミュニケーション能力が向上した」（留学生）、「自分が”当たり前”だと思っていることが実は海外では珍しいこと」（日本人学生）、「いろんな言い回しをして伝える努力をすることが大切だと気づくことができた」（日本人学生）、のように「ことばの壁」という課題があったが、それを乗り越えようとする過程で新たな学びに繋がったことがわかる。そのような過程の中で、各々が「異文化間能力」を獲得し、自分なりに共修の意義を見出したと解釈できる。共修授業には、課題はあるものの、様々な学びの可能性を有しており、日本人学生と留学生が協働し、学び合える環境を作ることが重要であることを発表で示した。

3. まとめ

本発表では、他大学での日本語教育の取り組み、本学での留学生教育の取り組みや課題、対応策、共修授業の展望について発表した。今後もまた、このような発信の機会を設けていくことで、「わかやま日本学プログラム」への理解、ひいては日本語教育の発展に少しでも寄与していきたいと思う。

参考文献

・国際交流基金（2023）「海外の日本語教育の現状－2021 年度海外日本語教育機関調査より」、海外日本語教育機関調査報告書.
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2021/text.pdf（2024 年 10 月 31 日閲覧)

・筒井琢磨(2012)「日本学を巡る論点の試行的整理－国際日本文化研究センター設立時の議論を手がかりに―」、『日本学論叢』第 2 号, 209-216.

・西村政子・趙彩尹(2022)「日本の大学におけるグローバル人材育成の現状と課題」、『教育経済学研究』vol 1, 12-25.

・文化庁（2024）「日本語教育関係参考データ集」、第 1 回日本語教育部会参考資料 11.
https://www.mext.go.jp/content/20240315-ope_dev03-000034581-18.pdf（2024 年 10 月 31 日閲覧).

・和歌山大学　わかやま日本学副専攻プログラム
https://www.wakayama-u.ac.jp/cjs/fukusenko.html (2024 年 10 月 31 日閲覧).

［協定大学　事例報告 1］

「世界第一位の日本語学習大国」の日本語教育[1]

李光貞（山東師範大学/京都女子大学）

1. 発表の背景・目的

1972 年の日中国交正常化以降、日本との交流が活発になるにつれ、中国国内の日本語学習者は増加した。1978 年には日本語が全国大学統一入試試験の科目に加えられたことで、日本語教育における新たな 1 ページが開かれた。山東省の日本語教育を振り返ると、学習者数は年々増加しており、現在では非常に人気の高い科目となっている。

2. 発表の概要

1）1978 年以降の日本語教育の回顧：

1978 年以降の日本語教育の発展を振り返ると、大きく次の 4 つの段階に分けられる。

1）基礎確立期 : 1980 年に「全国大学外国語学科教材編纂委員会日本語組」が設立され、教材の編纂が開始された。1990 年には教育部が『大学日本語専攻基礎段階教育大綱』を制定し、1990 年代には日本語が英語に次ぐ「第二外国語」としての地位を確立した。

2）学習環境拡充期 : 2000 年に『大学日本語専攻高学年段階教育大綱』と『大学日語教学大綱』が発表され、2003 年には「大学専攻日本語四級試験」と「大学専攻日本語八級試験」が実施された。この期間、日本語学習者がさらに急増し、日本語教育の重要性が高まった。

3）高度化期 : 2012 年には日本語学習者数が 100 万人を突破し、中国の日本語学習者は全世界の 62％を占めるに至った。大学での日本語学習者数は約 67 万 9,336 人に達し、中国は世界最大の日本語学習国となった。

4）安定発展期 : 2018 年には中国教育史上初となる四年制大学各専攻に関する国家スタンダード『普通高等学校本科専業類教学質量国家標準』が公布され、2020 年には『普通高等学校本科外国語言文学類専業教学指南』が公開された。

これらの発展を経て、学位制度も次第に整備され、学士・修士・博士課程が設置された。このことは、日本語教育が安定的に発展していることを示している。

2）山東省における日本語教育の歩み：

山東省における日本語教育は、1971 年に山東大学に設置された日本語学科にまで遡る。その翌年、山東師範大学に日本語科が設立され、1996 年には山東省で最も早く修士課程の授与権を取得した。日本語を学ぶ学生数は年々増加しており、2009 年には山東省が日本語学習者数で全国 1 位となった。

2013 年には山東師範大学を中心として、中国日本語教学研究会山東分会が発足し、李光貞教授

[1]本稿は「济南中日经济人文交流平台建设」科学研究助成プロジェクト（JNSX2021026）によるものである。

が初代会長に選ばれた。当時、山東省で日本語科目を設置している学校は約 50 校に達し、高等学校・中学校・小学校も含まれていた。そのうち、日本語専攻を設けている大学は 37 校に上った。

2019 年、教育部が「国家一流本科専業建設点」プロジェクトを開始した。山東省では 2020 年度に山東大学と山東師範大学が選ばれ、2021 年度には中国海洋大学と青島大学が入選した。また、山東省の日本語学習者数も年々増加しており、特に高等学校では年々増え続けており、今年は 69 万 9,217 人に達した。このことから、日本語が非常に人気の高い科目であることがわかる。

3）具体的な例としての山東師範大学日本語学科：

山東師範大学外国語学院日本語学科は、40 年以上の歴史を有している。長年の発展を経て、山東省地域の日本語教育の拠点として重要な役割を果たしてきた。

2013 年 11 月、日本国際交流基金会と連携して「済南ふれあいの場」を設立し、2015 年からは日本国際交流基金会の「さくらネットワーク」に加入した。2016 年には「和歌山コーナー」が設立された。さらに、「山東省日本学研究センター」や「山東省と日本交流協力研究センター」などが相次いで設立され、研究と教育の両立を目指した活動が展開されている。こうした取り組みの結果、2020 年度には「国家一流本科専業建設点」に選ばれ、同年に MTI 日本語修士課程も増設された。

同学科では、毎学年 2 クラスを編成し、募集人数は約 60 名で、主に教員養成を目的としている。修士課程の募集人数は毎年約 15 名で、現在の在籍学生数は約 260 名である。教員は全員が博士号を有し、高い研究力と豊富な研究業績を持っている。また、和歌山大学、北海道教育大学、鹿児島大学、東京経済大学、関西大学、京都女子大学などと姉妹校提携を結んでおり、それにより多くの日本の大学生が訪問している。2017 年からは「赴日教育実習プロジェクト」を実施しており、夏は和歌山県、冬は鹿児島大学で教育実習を行っている。2019 年の夏には最多 90 名が参加し、和歌山県史上最大規模の学生訪問団を記録した。さらに、ダブルディグリー制度や交換留学など、多様な対日交流プログラムを通じて、学生には就職や進学の機会が広がっている。

3. まとめ

これまで日本語教育は一定の成果を上げてきたが、近年、日本学科の廃止が相次ぐというニュースも聞かれるようになった。その主な原因として、少子化や学科調整の影響が挙げられる。日本語教育が直面している主な課題は以下の通りである。

1）教師不足：中国人と日本人教師（外教）の双方が不足している。

2）日本語論文の評価の低さ：日本語教師のキャリア形成を制約する要因となっている。

3）研修プログラムの不足：教育の質向上を妨げる要因となっている。

4）コンテストの不足：学生が能力を発揮する場が限られている。

これらの課題がある一方で、中日間の文化交流や経済的な関係が一層深まる中、日本語教育は今後さらに発展していくことが期待される。これらの課題を克服し、日本語教育のさらなる向上が図られることであろう。

参考文献

①日本語教育機関調査結果（例年）：日本国際交流基金

（https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country）

②修剛（2008）『中国高等学校日语教育的现状与展望』、『日语学习与研究』（5）

③修剛（2018）『新时代中国专业日语教育的转型与发展』、『日语学习与研究』（1）

［協定大学　事例報告 2］

「ウズベキスタンにおける日本語教育の時代変遷について」

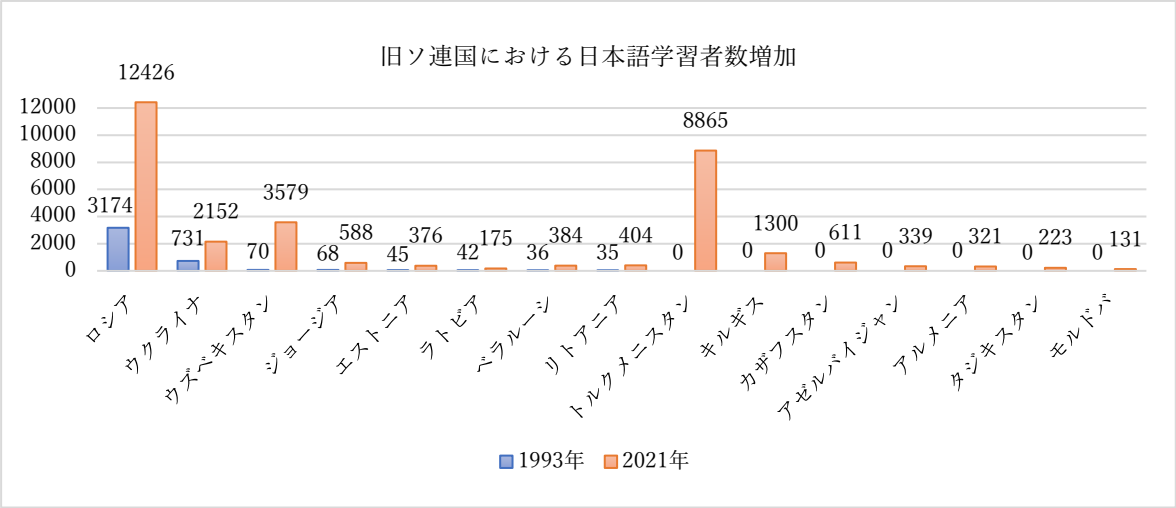
イブラギモヴァ・マリカ（ウズベキスタン国立世界言語大学）

1. 発表の背景・目的

ウズベキスタン共和国は 1924 年にソ連の 15 共和国の 1 つとして形成され、1991 年にソ連崩壊に伴い独立を果たした。ウズベキスタンにおける日本語教育は 1990 年に始まり、現在まで大幅に拡大している。本稿では、その現状と拡大の要因について述べる。

2. 発表の概要

国際交流基金が 1993 年から定期的に実施している海外日本語教育調査の最初のデータによると、旧ソ連の 8 カ国で日本語教育が行われていた。学習者数の多い順に並べると、ウズベキスタンはロシアとウクライナに次いで 3 番目だった。2021 年の国際交流基金の最新データによると、ウズベキスタンは旧ソ連の 15 カ国の中でロシアとトルクメニスタンに次いで 3 番目となっている。さらに、1993 年から 2021 年にかけて学習者数は 51 倍も増加し、1993 年において日本語教育が行われていた旧ソ連の 8 カ国の中で最も高い増加率を示している。



2021 年まで、毎年モスクワで開催されていた CIS 国際学生日本語弁論大会は CIS における日本語教育の主なイベントとなっていた。中央アジア諸国では大学内（1992 年から）、国内、中央アジア（1996 年から）の各弁論大会が段階的に実施され、その中で各国内弁論大会の優勝者 1 名が CIS 弁論大会に出場することとなっていた。ウズベキスタンでは 1999 年に創立されたウズベキスタン日本語教師会が弁論大会を主催している。

ウズベキスタンにおける日本語教育拡大の背景には、ウズベキスタンにおいて日本がアジアの国々の中で尊敬され、憧れを抱かれている国であることが挙げられる。平畑（2012）はウズベキスタンで日本語は「威信の高い外国語の一つ」と述べている。

また、日本語学習者数の増加には人口の拡大も影響していると考えられる。さらに、2016 年にミルジヨエフ大統領が就任して以降、経済的な規制の緩和や、日本を含む多くの国に対する短期入国ビザの不要、教育制度の強化などが進められた。その結果、ウズベキスタン市場への外国

企業の参入増加、観光客の増加、外国大学の分校開設、高い報酬を提供して外国から教員を招致する動きが進んだ。つまり、日本語を使用する場が拡大したと考えられる。

2019 年には両国間の協力覚書に基づき、日本での特定技能実習生の受け入れが開始され、日本の人材派遣会社のウズベキスタンに対する関心が高まっている。この背景の下、人材派遣を目的とした学校以外の教育機関も増加している。

そして、2021 年に採択された外国語教育強化を目指す大統領令により、中等教育機関における日本語などの東洋言語教育が導入され、また外国語専攻のある国立大学の入学枠が 2～3 倍に拡大した。学部の卒業生、大学院への進学、公務員募集のため、外国語能力証明書の取得が求められるようになり、外国語能力試験の上級証明書を取得した教師の給料が 50%引き上げられることとなった。日本語教育が始まった当初と比べ、教師の給料は 30 倍以上向上したと思われる。

日本語を学ぶ目的について言及すると、日本語能力証明書を取得して日本での就職を目指す人々のために日本語センターが増加しており、ウズベキスタン全体では留学よりも就職に重点が移りつつあると考えられる。

現在、ウズベキスタン国立世界言語大学をはじめ、他の日本語教育を行っている国立大学も抱える問題としては、1 つは増加している日本語学習者数に対し留学先が不足している点である。また、学生数の増加に伴い、教育業務の負担が大きくなっている。夜間コースも開始され、授業は 3 回交代で 8 時半から 21 時まで実施されている。さらに、ウズベキスタンの大学では大学ランキングの向上を目指して研究が重視されているが、教務事務体制が未確立であり、教員が担当している教務事務が多すぎるため、日本語教育の現場では研究や母語での教材作成に充てる時間が確保できないという課題が生じている。

3. まとめ

ウズベキスタンの日本語教育は、もともと良好だった日本との関係がさらに活発化し、外国語教育に力を入れる国の政策により大幅に拡大している。しかし、日本語教育の質を向上させるためには、依然として解決すべき課題が残っている。

参考文献

・国際交流基金：海外日本語教育調査
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html
・JETRO: 民間送出機関による技能実習生の派遣始まる（ウズベキスタン、日本）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/835ea94c3f1da621.html
・平畑奈美「中央アジア・ウズベキスタンにおける 日本語教育 ―「支援」としての日本語教師派遣の意義―」国際文化コミュニケーション研究（2019）第 3 号:127-14

［協定大学　事例発表 3］

韓国における日本語教育の状況
―新羅大学校の場合―

吉田麻衣子（新羅大学校）

1. 発表の背景・目的

本発表では韓国における日本語教育の現状と新羅大学での取り組みやその成果などを紹介し、現時点で日本語学習者がどのような現況を迎えているのかを日本語教育の展望と実践的な授業づくり、また支援の対策にむけ、アンケート調査を行い、その結果から課題を導き出した。

2. 発表の概要

2021 年度の「海外日本語教育機関調査」によると、韓国の日本語学習者数は 2018 年度に比べ、教師数、学習者数ともに 1 割以上減少し、特に中等教育や学校外の教育機関では 2012 年の調査からの減少が顕著であるとしている。主な原因は少子化であり、また、中等教育課程における第二外国語教科としての日本語の選択の減少があげられる。さらに、学校教育以外でオンライン授業を行う機関ではコロナ禍により対面授業が停止され、前年度比で 15.8%の学習者の減少が報告されている。一方、高等教育機関ではオンライン授業の実施率が増加し、特に通信制大学での実施率は 40.1%の増加が見られるとしている。つまり、少子化とコロナ禍の影響により、日本語教育の教師数及び学習者数の減少と教育形態の変化を見ることができる。このような状況の中、新羅大学校では日本語日本学科と日本語教育学科において、日本語専攻者を育成するとともに、他学科の学生にも教養科目として日本関連の授業を提供している。

新羅大学校は約 70 年の歴史を持ち、1997 年に男女共学化され、現在、学部生・大学院生を含めて約 1 万 3 千人が在籍し、そのうち約 1200 名が留学生である。日本語日本学科では現在 113 名（休学生を含む 2024 年 12 月の統計数）の学生が在籍し、1 年次に基礎習得、2 年次に進路探求、3 年次に専門スキルの習得、4 年次には実務力を高めるという段階的なカリキュラムを実施している。また、教養科目としての日本語の授業では、韓国語母語話者と日本語母語話者のペアで行う授業方法を採用しているが、このスタイルは韓国内でも非常に珍しく、約 20 年以上続く実績がある。さらに、国際化を推進するため姉妹大学との交換留学制度やボランティア活動、日本 IT 企業への就職を目指すプログラムを提供し、学生のキャリア形成を支援している。学習過程では、JLPT や JPT など多様な資格取得支援や個別指導を行い、卒業後は観光業、貿易、日本語通訳、大学院進学など幅広い進路が開かれている。最近では、韓国政府支援の K-MOVE 研修プログラムに参加する学生が増え、日本の IT 企業やホテルでの就職を実現するケースが増加している。加えて、日本現地研修旅行や文化祭での日本語演劇、J-POP サークルなどの文化活動や資格取得のための勉強会なども盛んである。日本語演劇サークルにおいては、駐釜山日本国総領事館主催の日本語演劇祭で、複数回にわたり奨励賞や最優秀賞を受賞している。

しかし、このような活動や支援、授業体制の中、学習者の減少は少子化の問題のみならず学習意欲の維持や学習過程からの離脱を防ぐためにも多面的にその課題を見出す必要がある。また、

2023 年度の韓国の 4 年制大学の卒業者の就職・進学率は 66%であり、本学科においても一人でも多くの学生が希望する進路に進めるよう具体的なサポート体制の整備が必要である。つまり、学生の多様な進路に対応するためにも今後、さらなる支援体制の強化が求められる。そこで、筆者が担当する会話授業の受講生に日本語と将来に関する意識調査を JF の調査内容を基に行った。その結果を集約すると以下の 3 つが、韓国における日本語教育の課題とその対策であると結論付けられる。

（1）日本語学習環境の充実

主に高校生から日本語を学び始める学習者が多いという現状を踏まえ、初等・中等教育においてさらに充実した学習環境があれば、日本語学習者の増加や日本語能力の向上が望める。また韓国では塾や学校での学習が主流だが、地域差を埋めるためにもオンライン学習や遠隔授業の充実が実現できればその成果はさらに期待できると考える。

（2）実践的な学習機会の提供

教室内の学習に加え、知識の習得だけでなく、実際のコミュニケーションで使える運用能力を育成することが求められている。

（3）キャリア支援体制の強化

日本での就職やインターンシップに関心が高い学習者が大変多い。そのため進路に対する不安や悩みを抱えている学習者の数が顕著である。故に就職情報やインターンシップの機会をさらに増やし、学習相談や個別指導を強化することで学習者のキャリア設計と心理的不安に寄り添う支援が求められる。

3. まとめ

これらの課題を解決することで、学習者がより良い環境で日本語を学び、実力を高め、将来の可能性を広げることができると期待するとともに、日本語教育のさらなる発展には、教育者や支援者が一丸となって学習者に最適な環境を整備し続けることが不可欠であると考える。今後も、すべての学習者が安心して学びに励むことができるよう、日本語教育の充実と支援体制の強化に取り組んでいきたい。

＜参考文献＞

대학알리미（academyinfo.go.kr ）
韓国大学教育協議会大学情報公示センター「卒業生の進路現況」（2024/9/23 年閲覧）
国際交流基金 - 2021 年度 海外日本語教育機関調査 (jpf.go.jp) （2024/9/23 年閲覧）
문서뷰어 (moe.go.kr)
国際交流基金 - 韓国（2022 年度） (jpf.go.jp)
한국교육과정평가원 대학수학능력시험 홈페이지 (suneung.re.kr)

［協定大学　事例報告 4］

ベトナムにおける日本語教育事情
- ドンア大学の事例報告 -

ゴ・クアン・ヴィン［NGÔ QUANG VINH］（ドンア大学）

1. 発表の背景・目的

ベトナムでは国のグローバルな競争力の向上を目的に,外国語教育が重視されている。2018 年より、外国語は小学校 3 年生から高校 3 年生まで（10 年間）必須科目として扱われ、英語以外、外国語科目の中にはフランス語、ロシア語、日本語、韓国語と中国語がある。1973 年の外交関係樹立以来、ベトナムと日本は経済や政治、文化など多岐にわたり友好協力関係を深めている。日系企業の進出や ODA プロジェクトの増加も見られ、日本語人材の需要が高まっている。日本語能力試験 N1、N2 の通訳・翻訳者だけでなく,N3、N4 の専門知識を持つ人材も求められている。本発表ではベトナムの日本語教育の全体像を紹介し、11 大学の日本語学科の学習者数の変化をヒアリングすることで、学習者のニーズとその変化を共有し、日本語教育の現状を述べる。

2. 発表の概要

2.1 ベトナムでの日本語教育の概要

ベトナムにおける日本語教育は、初期段階、定着期、ブーム期の 3 つの時期に分けられる（ダオ・ティ・ガー・ミー 2018）。2003 年、両国政府の合意により中等教育機関で日本語が課外授業として導入され、2005 年には第 1 外国語としての試行が始まった。2007 年、日本語は中等教育で正式な外国語の 1 つとなり、2008 年には高等学校卒業試験および大学入試科目に追加された。両国関係の深化により、相互理解や貿易、経済の促進が進み、日本語学習への関心が高まり、日本語ブームを引き起こした。国際交流基金の 2021 年度調査によると、ベトナムには 629 の日本語教育機関があり、学習者数は約 169,582 人で世界 6 位となっている。また、日本学生支援機構（JASSO）の 2023 年度調査によると、2023 年時点で日本におけるベトナム人留学生数は 36,339 人で、東南アジアでは第 1 位となっている。ベトナムはアジアで日本語能力試験（JLPT）の受験者数が多く、2023 年 7 月には 54,807 人が受験した。日本語教育は初等、中等、高等教育機関や私立語学学校、技能実習生を対象とした機関などでも行われている。

2.2 ベトナムの大学での日本語教育

ベトナムには、日本語学科を設置している大学や、日本語を第 1 外国語として教育を展開している大学が約 30 校ある。長い歴史を持つ大学のほとんどは国立で、ハノイ貿易大学（1961 年）、ハノイ大学（1973 年）、ハノイ市国家大学外国語大学（1992 年）などが挙げられる。この 35 年間で、理工系、医療・福祉系、観光系などの国立大学や私立大学でも日本語教育が行われている。筆者は、国立・私立の 11 大学の日本語学科長や教務部長に対して、2022 年～2024 年の間に日本語学科への応募者数や入学者数の変動についてヒアリングを行った（ドンア大学の場合は 5 年間分）（表 1）。

順位	大学名	入学者数					入学志願者数				
		2024	2023	2022	2021	2020	2024	2023	2022	2021	2020
1	A 大学（国立, ハノイ, 1973）	175~185	175~185	175~185	×	×	1,000	1,100	1,400	×	×
2	B 大学（国立, ハノイ, 1992）	275~300	275~300	275~300	×	×	1,678	1,807	621	×	×
3	C 大学（国立, ダナン, 2003）	~115	~115	~115	~115	~115	474	1039	483	802	×
4	D 大学（国立, ホーチミン, 2004）	191	178	179	202	204	905	894	885	1,771	2,061
5	E 大学（国立, ハノイ, 1961）	120~130	120~130	120~130	×	×	高い合格点数の設定で応募人数はあまり変わらず, 入学定員の 120~130%程度。				
6	F 大学（国立, フエ, 2004）	230	210	171	187	×					
7	G ドンア大学（私立, ダナン, 2020）, 総合大学, 学生数 12,000 人, 40 以上の学科, 日本語学科あり	49	61	84	97	143	238	658	371	394	606
8	H 大学（私立, ハノイ, 2018）	45	80	100	×	×	1,200	3,100	3,080	×	×
9	I 大学（私立, 東北地方, 2022）	24	30	72	×	×	×	×	×	×	×
10	K 工科大学（国立, ハノイ, 2003）	126	100~125	100~125	~100	~100	×	×	×	×	×
11	L 大学（私立, ホーチミン, 2017）	M 大学は高い授業料設定の大学なので,そもそも外国語学科を選んで入学する学生数が多くはないのであるが,この 3 年間,日本語学科に入学した学生数は以前の半分に減少してきた。その一方,中国語学科に入学した学生数は日本語学科のより 30～35%多い。									

表 1| 各大学の日本語学部に応募・入学した学習者人数

その結果、国立大学の日本語学科では、入学定員が安定しており、入学者数に大きな変動は見られないが、入学志願者数は年々減少または横ばい傾向にある。一方、私立大学では、日本語学科の入学者数および入学志願者数がともに減少している傾向にある（詳細は表 4 の G 大学、H 大学、I 大学のデータを参照）。また、コロナ禍や日本の景気悪化、円安などが影響し、学習者が中国語や韓国語にシフトする傾向が見られた。

2.3 ドンア大学での日本語教育

ドンア大学は、従来から日本語人材の需要増加を見越し、日本語教育を重視してきた。2020 年に設立された日本言語文化学部は、日本語学士課程を提供し、N1・N2 レベルの日本語能力に加え、日本文化の教育を通じて、日系企業や国際機関で活躍できる高度人材を育成することを目指している。また、本学では 41 学科の学生のうち毎年約 500 人が日本語を第 1 外国語として選択している。学生は多様な専攻分野を学びながら、卒業までに最低 N4～N3 レベルの日本語を習得する。さらに、日本の自治体や企業とのネットワークを活かし、毎年 350～450 人の学生が日本に派遣されるインターンシッププログラムも好評である。

2.4 日本語教育を取り巻く課題

日本語は、その独特な文法構造や文字体系、文化的背景により、学習者にとって難易度の高い言語とされている。学習者は、一定の期間努力しても成果を実感できない場合、モチベーションを失いやすいことがある。また、現地の文化や教育現場に合った教材が不足していること、さらに、ネイティブの日本人と接触して日本語を使用する機会が不足していることも、ベトナムでの日本語教育における課題として挙げられる。

3. まとめ

日越間の友好・協力関係が良好に発展していることに伴い、日系企業のベトナム進出も活発化している。このような背景のもと、あらゆる分野で日本語を使用できる人材の需要が高まってお

り、特に過去 30 年間にわたり、ベトナムの各教育機関では日本語教育が積極的に展開されている。今後、良好な日本語教育環境を整備するためには、質の高い教員養成、現地の学習者のニーズに適した教材開発、そして学習者の日本語学習に対するモチベーション維持のための対策といった 3 つの要素に重点を置き、これらを積極的に推進していくことが求められると考えられる。

参考文献

・Vietnam Government Portal：「2008－2020 年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」の首相決定
https://vanban.chinhphu.vn/default.aspx?pageid=27160&docid=78437
・国際交流基金：2023 年度日本語教育機関調査結果
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2023/vietnam.pdf
・Dao Thi Nga My (2018), 「ベトナムにおける日本語教育の事情-現状と今後の期待」-世界の日本語教育・日本語教育学会 1-5.
https://www.nkg.or.jp/musubu/.assets/msb20180101_2270091_01.pdf
・ドンア大学の Fanpage：
https://donga.edu.vn/
・VIETNAM ECONOMIC TIMES, “British Council raising awareness about the importance of English.”
https://vneconomy.vn/british-council-raising-awareness-about-the-importance-of-english.htm
・National Institute For Research Advancement, 「何が日本の経済成長を止めたのか」
https://www.nira.or.jp/pdf/1002report.pdf

全体協議

■進行役

長友 文子（和歌山大学日本学教育研究センター　センター長）

■事例報告の５名の先生方

安本　博司（和歌山大学日本学教育研究センター　副センター長）
李　光貞（中国・山東師範大学）
イブラギモヴァ・マリカ（ウズベキスタン・ウズベキスタン国立世界言語大学）
吉田　麻衣子（韓国・新羅大学）
ゴ・クアン・ヴィン（ベトナム・ドンア大学）

■全体協議

先ほどの事例報告で、先生方からそれぞれのお国での課題を出していただいたんですけれども、その課題に対して、大学で、あるいは先生方で取り組んでいらっしゃることがあれば、お聞きして情報共有できればと思います。

［ヴィン先生］
ネイティブの教師が不足しているので、それを解決するために、まずこちらにいらっしゃるみなさん、日本人教師をご紹介ください。それから、本学は総合大学で、年間 350 人から 450 人ぐらいがインターン生として日本に来ています。入管を通るためには、N3、N4 ぐらいの日本語能力を持っていないといけないので、みんな必死に勉強しています。日本語専攻の学生ではないので、自分の専門と日本語を勉強しています。ですので、夜間のクラスの学生が多いです。目的も目標もありますが、上達しない、だから、彼らにモチベーションアップの対策を考えていますけれども、やはり言葉だけではなく文化の交流も考えなければいけないと思っています。また、できれば彼らが使いやすい教材を作りたい、学習者のレベルに合った使いやすいアプリとか、自分一人でも勉強できるような環境づくりを考えたいと思っています。ですので、そのへんのアイデアやノウハウ、ご協力の可能性を一緒に考えていただければと思います。

［吉田先生］
韓国は学習者の減少が一番の問題です。もちろん、そのもとには、少子化の問題がありますから、新羅大学では、日本語学科だけではなく、学生の確保が一番の問題です。そのために、今、行っていることは、入試の段階で受験をしてくださった高校生一人一人に先生方で手分けして電話をし、何とか本学に入ってもらえるように大学の PR 活動をしていることが一つです。それともう一つは、今、在籍している学生数を減らさないことです。それにはいい授業をすること、学

生のモチベーションをあげることが大事です。机に向かって教科書やノートを見てする勉強は学生にとって楽しいものではないので、日本のサブカルチャーや J-POP、ユーチューブなど、今の若者がどんな興味があるのか常にアンテナを張って、自分も学生の目線で日本を見ることを意識しています。離脱者を増やさない、退学者を増やさない、今いる学生を大事にする、そういう努力をしています。

［マリカ先生］

ウズベキスタンはいろんな民族がいて、いろんな言語を話しています。ですから、ウズベキスタンの学生は、語学力というか、みんないくつかの言葉で話しています。またウズベク語の語順は日本語と同じで、勉強しやすいです。アクセントもそんなに癖がなくて。ただし、日本語は難しいです。特に漢字は難しいです。私は 2014 年から今の大学で日本語を教えていますが、今、私の経験を通じて考えているのは、主な教材は「みんなのにほんご」を使っていますけれども、どうしても文法に傾いてしまうことが多くて、さっき（西口先生がおっしゃった）Can-do ですね、やはり、そんなに正しい文法を使わなくても、通じていれば。また、きれいな日本語を学んで日本に来ても、若者言葉や、一般の生活の中の日本語とかは、わからない。それをどうすればいいのか、やはり自分の言葉で言えることが重要だと思っています。韓国と違って、学習者が多くて、厳しい試験があって、学生が減っていくんですね。吉田先生がおっしゃった通り、面白いことをしないと。今年は日本人の先生が多いので、ちょうど私が日本に来る前に、日本語でカラオケ大会をしたりとか、そのような活動もしていました。

［李先生］

先ほどゴ先生がおっしゃったように、日本人教師が不足しています。条件もよくなりましたので、ぜひご紹介いただきたいです。また今は学生交流が大事だと思っています。対面が一番いいですが、オンラインの交流でも効果的だと思います。また学生交流だけではなく、今日いらっしゃる先生方、長友先生を中心とした教員交流もいいと思います。それから、毎年学生の研修で和歌山大学を訪問しています。学生のアンケートからも、日本人学生との交流に非常に満足したとありました。そのような学生交流もとてもいいと思います。

［安本先生］

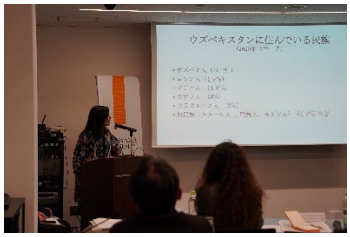
先ほどの発表で述べた共修授業の課題に対して、私自身、やっていること、あるいはこれからその課題を解決するためにやっていこうとすることがあります。共修授業は、日本人学生と一緒に受けるので、必然的に日本語能力が求められます。その中で、留学生が授業についていけないということがあります。特に 100 人とか 200 人ぐらいの授業になると、留学生が本当に理解しているのかもわからないし、後で確認すると、事前に配布した資料を見て分かったとか、あるいはわからなかったとか、そういった声も聴きます。ですので、事前の予習が（学生が）できることで、教材開発の面では、今、外部向けに「日本事情」というテキストを作ろうとしています。私の担当の共修科目でも、参考にできるようなテキストの作成を考えています。学内向けでは、語彙表を作るだけでも大分違うのかなと考えています。例えば、私が担当している「日本学概論」で、繰り返し出てくるような語彙を何度も見たり聞いたりすることによって、定着できると考え

ています。それから演習形式のグループワークも、留学生の日本語レベルを考慮しながら、日本人と留学生のバランスのよいグループ作りを考えていますが、それでも難しい面はあります。ですが、学生は何とかコミュニケーションをとろうとしているので、その積み重ねも大事だと思っています。それで課題解決できれば、学生は達成感を感じます。あまり助け過ぎず、学生を信じて、グループワークをすることが重要だと思っています。

イベント実施報告

日時：2024 年 11 月 30 日（土）13：30～16：45
場所：和歌山大学西 1 号館会議室，Zoom
題名：和歌山大学国際イニシアティブ基幹日本学教育研究センター　主催
　　和歌山大学国際シンポジウム第 4 回「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」
担当：長友センター長、安本副センター長、藤山一郎教授、嶋本特任助教、貴志
参加者：主催者側 5 名、基調講演者 1 名、事例報告者 5 名、視聴者（会場＋Zoom）264 名
内容：
和歌山大学国際イニシアティブ基幹日本学教育研究センターが主催し、Wakayama University Symposium Series と題した国際シンポジウムの第 4 回目を開催した。「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」をテーマに、国内外から日本学、日本語教育の研究者・教師が対面で基調講演、事例報告、そして全体協議を行った。視聴者は対面、Zoom とハイブリッド形式で集い、各国の教育事情、日本学と日本語教育の関わりについて、課題を共有するとともに、相互理解を深めた。世界 16 か国から 264 名の視聴者が参加し、多くの質問が寄せられ、また活発な議論が行われた。

（報告者：嶋本　圭子）

本学 本山学長による開会挨拶 （長友センター長代読）	広島大学西口特任教授による基調講演	事例報告の様子１
		
事例報告の様子２	事例報告の様子３	事例報告の様子４
全体協議	本学 長友センター長による総括	本学 藤永副学長による閉会挨拶

和歌山大学国際シンポジウム　第４回準備委員会

大会準備委員	長友 文子	（和歌山大学 日本学教育研究センター，教授）
	安本 博司	（和歌山大学 日本学教育研究センター，准教授）
	藤山 一郎	（和歌山大学 日本学教育研究センター，教授）
	嶋本 圭子	（和歌山大学 日本学教育研究センター，特任助教）
	貴志　真帆	（留学生支援係特任職員）

事務局　　国立大学法人 和歌山大学 国際イニシアティブ基幹
日本学教育研究センター

ポスター、チラシデザイン： デザイン事務所 BIRDs
編集・構成： 嶋本 圭子

CJS 主催

Wakayama University Symposium Series vol.4

和歌山大学国際シンポジウム 第４回

「アジアにおける日本語教育―日本語教育の現在地―」

報告論集

発行日　2025 年 3 月 20 日

発行者　国立大学法人 和歌山大学 国際イニシアティブ基幹
日本学教育研究センター

〒640-8510 和歌山市栄谷 930 番地
Tel ：073-457-7524
Mail：cjs@ml.wakayama-u.ac.jp

国立大学法人
和歌山大学
wakayama
univ.

Wakayama University
Center for Japanology Studies